

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 屋 益 男

【本店の所在の場所】 東京都大田区仲池上二丁目20番2号

【電話番号】 東京(3754)1122(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 寺 田 栄 造

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区仲池上二丁目20番2号

【電話番号】 東京(3754)1122(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 寺 田 栄 造

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島五丁目6番16号
阪神杉村ビルディング)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	2,378,113	15,932,968
経常利益又は経常損失 () (千円)	121,345	824,548
当期純利益又は四半期 純損失() (千円)	75,906	431,931
純資産額 (千円)	9,280,667	9,222,892
総資産額 (千円)	19,297,932	19,807,732
1株当たり純資産額 (円)	519.18	515.87
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失() (円)	4.25	24.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	48.1	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,230	1,139,789
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,278	359,574
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,250	329,824
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,649,160	3,027,920
従業員数 (名)	679	653

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	679
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	517
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
鉄道信号関連事業	2,178,583
産業用機器関連事業	455,341
合計	2,633,925

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
鉄道信号関連事業	2,383,276	3,868,856
産業用機器関連事業	296,872	165,420
合計	2,680,149	4,034,276

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
鉄道信号関連事業	2,063,043
産業用機器関連事業	315,069
合計	2,378,113

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株	551,263	23.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰などにより設備投資や個人消費が伸び悩み、景気の減速感が強まる展開となりました。このような状況のもと、当社グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりましたが、売上高はシステム製品の減少が大きく、23億78百万円と前年同期比3億81百万円(13.8%)の減収となりました。

損益につきましては、減収と研究開発費などの経費の増加等により、営業損失1億37百万円(前年同期は1億35百万円の利益)、経常損失1億21百万円(前年同期は1億24百万円の利益)、四半期純損失75百万円(前年同期は65百万円の利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

[鉄道信号関連事業]

踏切障害物検知装置、軌道回路機器、踏切装置機器などのベース製品は増加しましたが、A T C (自動列車制御装置)、運行管理装置などのシステム製品の減少により、また販売先別では、公営鉄道・工事業者向けは増加しましたが、J R 各社・民営鉄道向けなどの減少により、売上高は20億63百万円と前年同期比3億59百万円(14.8%)の減少となりました。

[産業用機器関連事業]

情報通信機器、金型は増加しましたが、電子計算機周辺機器、金属メッキ、可塑成形が減少し、売上高は3億15百万円と前年同期比21百万円(6.4%)の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億9百万円減少し、192億97百万円となりました。これは、たな卸資産(製品・原材料・仕掛品)が13億62百万円、投資有価証券が4億36百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が3億66百万円、受取手形及び売掛金が18億33百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ5億67百万円減少し、100億17百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億27百万円、未払法人税等が3億39百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、92億80百万円となりました。これは、利益剰余金が2億円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が2億59百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億78百万円減少し、26億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、2億2百万円となりました。これは、売上債権の減少18億33百万円により資金が増加しましたが、たな卸資産の増加による支出が13億62百万円、法人税等の支払額が3億52百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、80百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出69百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、96百万円となりました。これは、配当金の支払額79百万円、長期借入金の収支による支出14百万円などによるものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	18,018,000	18,018,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		18,018		1,500,039		1,233,716

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期連結会計期間において、大株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 139,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,530,000	17,530	同上
単元未満株式	普通株式 349,000		同上
発行済株式総数	18,018,000		
総株主の議決権		17,530	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式680株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都大田区仲池上 二丁目20番2号	139,000		139,000	0.8
計		139,000		139,000	0.8

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	289	285	290
最低(円)	245	245	261

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第62期連結会計年度 新日本監査法人

第63期第1四半期連結会計期間 清和監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,712,160	3,078,920
受取手形及び売掛金	3,054,181	4,888,126
製品	2,885,545	2,638,979
原材料	506,555	541,084
仕掛品	4,184,707	3,033,770
その他	497,158	399,792
貸倒引当金	6,839	4,870
流動資産合計	13,833,470	14,575,803
固定資産		
有形固定資産	1,870,047	1,914,710
無形固定資産	50,771	50,771
投資その他の資産		
投資有価証券	3,333,529	2,896,869
その他	210,114	369,577
投資その他の資産合計	3,543,643	3,266,447
固定資産合計	5,464,462	5,231,929
資産合計	19,297,932	19,807,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,182,539	3,410,093
短期借入金	3,092,180	3,126,030
未払法人税等	13,640	353,033
役員賞与引当金	9,183	36,110
その他	1,481,671	1,445,170
流動負債合計	7,779,216	8,370,437
固定負債		
長期借入金	534,375	516,627
退職給付引当金	1,540,668	1,524,900
役員退職慰労引当金	136,061	172,874
その他	26,943	-
固定負債合計	2,238,049	2,214,402
負債合計	10,017,265	10,584,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	5,612,132	5,812,823
自己株式	39,802	39,070
株主資本合計	8,306,087	8,507,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	974,580	715,382
純資産合計	9,280,667	9,222,892
負債純資産合計	19,297,932	19,807,732

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,378,113
売上原価	1,823,926
売上総利益	554,186
販売費及び一般管理費	692,184
営業損失()	137,998
営業外収益	
受取配当金	30,244
その他	3,901
営業外収益合計	34,146
営業外費用	
支払利息	17,488
その他	5
営業外費用合計	17,494
経常損失()	121,345
特別利益	100
特別損失	2,068
税金等調整前四半期純損失()	123,314
法人税、住民税及び事業税	12,721
法人税等調整額	60,129
法人税等合計	47,407
四半期純損失()	75,906

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	123,314
減価償却費	71,459
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,968
受取利息及び受取配当金	30,310
支払利息	17,488
売上債権の増減額(は増加)	1,833,944
たな卸資産の増減額(は増加)	1,362,975
仕入債務の増減額(は減少)	227,553
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,767
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,812
未払消費税等の増減額(は減少)	45,652
未払費用の増減額(は減少)	215,153
その他の流動資産の増減額(は増加)	28,710
その他の流動負債の増減額(は減少)	293,843
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,927
小計	137,062
利息及び配当金の受取額	30,310
利息の支払額	17,488
法人税等の支払額	352,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	22,000
定期預金の払戻による収入	10,000
有形固定資産の取得による支出	69,062
投資有価証券の取得による支出	299
その他	1,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	10,000
短期借入金の返済による支出	11,500
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	44,602
自己株式の取得による支出	731
配当金の支払額	79,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,250
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	378,760
現金及び現金同等物の期首残高	3,027,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,649,160

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
会計処理の基準に関する事項の変更
重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、製品及び原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が27,498千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失が27,498千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
1 たな卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積もりを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、前連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
4 未実現損益の消去 当第1四半期連結会計期間末の未実現の損益率は、前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の損益率を使用して四半期連結会計期間末在庫高に占める当該たな卸資産の未実現損益を計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来の5～12年から5～7年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産から控除した減価償却累計額は4,740,111千円であります。	有形固定資産から控除した減価償却累計額は4,668,652千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給料諸手当	370,483千円
未払賞与	46,773千円
役員賞与引当金繰入額	8,623千円
退職給付引当金繰入額	21,564千円
減価償却費	6,810千円
製品補修費	85,482千円
研究開発費	87,811千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,712,160千円
預入期間が3か月超の定期預金	63,000千円
現金及び現金同等物	2,649,160千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	142,440

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,148	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	鉄道信号関連事業 (千円)	産業用機器関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,063,043	315,069	2,378,113		2,378,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,667	116,106	121,773	(121,773)	
計	2,068,710	431,176	2,499,887	(121,773)	2,378,113
営業利益(又は営業損失)	176,684	25,947	150,737	(288,735)	137,998

(注) 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理の基準に関する事項の変更 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産」に記載の通り、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間における営業費用は「鉄道信号関連事業」が26,946千円、「産業用機器関連事業」が552千円増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高において、在外連結子会社および在外支店がありませんので記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
519.18円	515.87円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,280,667	9,222,892
普通株式に係る純資産額(千円)	9,280,667	9,222,892
普通株式の発行済株式数(株)	18,018,000	18,018,000
普通株式の自己株式数(株)	142,440	139,680
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,875,560	17,878,320

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	4.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	75,906
普通株式に係る四半期純損失(千円)	75,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	17,876,051

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 8日

大同信号株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。